

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：17601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17H02644

研究課題名(和文) 発達障害児への予防的介入システムの思春期への拡大と効果査定

研究課題名(英文) Expansion and effect inspection to the puberty of the preventive intervention system to the children with developmental with a disability.

研究代表者

立元 真 (Tatsumoto, Shin)

宮崎大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：50279965

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,800,000円

研究成果の概要(和文)：乳幼児、幼児、小学生、思春期の子どもを対象とするペアレント・トレーニングのプログラム、小学校・中学校におけるティーチャートレーニングのプログラムを作成した。小学校・中学校におけるティーチャー・トレーニングのプログラムを作成した。それらの試行の過程で、Covid19により検証の作業が停滞した。小学校高学年、中学校の生徒対象のペアレント・トレーニングプログラムは、一時、遠隔で試行できるプログラムとして作成した。遠隔施行数は少ないが、希望的な結果が得られている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、乳幼児版から小学校低学年までの子どもを対象に展開されてきたペアレント・トレーニングプログラムを、思春期にまで拡大した。今回の我々が経験したCovid19の流行下で、発達障害の診断を持つ子どもだけでなく、多くの子どもが大なり小なり影響を受けた。本研究は、主にペアレント・トレーニングやティーチャー・トレーニングによる介入で、子どもたちのダメージを軽減するレジリエンスの育成を試みた。このチャレンジは、後のより詳細な研究により成果が証明され更なる改良につながるだろう。

研究成果の概要(英文)：We made the parent training programs for infants, preschool children, and primary school children, and the system of teachers training for elementary school and the junior high school. In the process of those trials, work of the inspection was delayed by Covid19. The parent training program for elementary school upper grades and the parent training program for the student of the junior high school as the program that I could try in remote setting. There is little number of the remote enforcement, but a hopeful result is obtained.

研究分野：臨床心理学

キーワード：ペアレント・トレーニング ティーチャー・トレーニング 発達障害 周産期 思春期 児童期 乳幼児期 予防介入

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

発達障害は、その特徴的な症状や機能の発達の遅れだけでなく、抑うつや引っ込み思案傾向、または、行為障害や反抗挑戦性障害などの2次障害のリスクと、その重大なダメージが指摘されている。

本研究に類するペアレント・トレーニング(以下PTと略す。)の研究としては、障害のレベルや、個別・集団の介入方法によって階層的にプログラムを作成しているオーストラリアのTriple P、米国のIncredible Yearsなどがある。本研究のプログラムは、PTとしての背景理論と基本構成など基本的な考え方は、欧米のプログラムと共通しているが、1～3歳の乳幼児期、就学前幼児期、小学校低・中学年に特化した3段階プログラム内容を備えていた。

子どもの親を対象としたPTと並行した教師を対象にした心理教育プログラム(ティーチャー・トレーニング; 以下TTと略す。)については、上述のIncredible Yearsにおいて幼児期から小学校低学年に向けてのプログラムを示しているが、効果エビデンスと言う意味ではまだ多くのデータが示されているわけではない。

本研究に先立って、我々は、医学部の産科、小児科、周産母子センターと教育学部の心理臨床、特別支援のチームで、周産期から小児期早期の時点で問題が予見された子どもとその保護者に対して、3歳から9歳時点でキャッチアップし、種々の検査とともに、集団・個別PT介入を行う発達支援システムを構成し、成果を示してきた。なかでも、幼児版の集団PT介入は、本研究開始時点で、県下に250名を超えるトレーナー有資格者を養成して普及・展開してきた。さらに個別PT介入プログラムは、RCTによる効果の検証データを呈することができた。さらに、我々は、対象となる子どもの年齢段階に合わせた4種類のプログラムにおいて、個別、また、集団の形で、介入事例数の多少の差はあるものの、実践に供することができる状態にあった。

2. 研究の目的

これまで開発を行ってこなかった、小学校高学年及び中学生を対象としたPT(ペアレント・トレーニング)介入プログラムを追加開発し、小・中学校教員のための支援スキル向上のためのプログラムを開発する。また、発達障害をもつ子どもの、『脳・認知機能の特性の個人差の簡易尺度』を作成し、認知特性に応じた指導をプログラムに含め込む。さらに、『思春期版の養育スキル尺度』を作成し、子どもの行動傾向測定尺度を選定して、プログラムの効果査定を行う。

乳幼児版、幼児版、小学校低学年版のPTプログラムの試行を継続し、継続的な介入システムを構築する。特に、乳幼児版のPT介入プログラムのグループ支援プログラムを、発達障害のリスクが疑われる子どもの保護者に対して定期的実践し、その効果を検証する。

周産母子センターからのフォローアップを継続して行い、未熟児性の発達障害の子どもの行動上の問題の発生傾向および介入による改善状況の査定を行う。

3. 研究の方法

本研究は、2つの方向から、発達障害の診断を得ている子ども、および疑われる子どもを中心とした発達支援システムを拡大、進展させることを目指した。

1つ目の方向は、これまで乳幼児版・幼児版・4年生までの小学生版のペアレント・トレーニング(PT)で支援の実践を行ってきたものに加えて、11歳以降の思春期を念頭に置いた介入システムを開発することであった。このシステムにはより強力な介入が必要となるため、従来のPTのシステムに加え、学級懇談、個別面談、生徒指導・生活指導などの領域での基盤となるスキルを向上させる教師のトレーニング(Teacher Training: TT)の心理教育プログラムを開発する。

2つめの方向性は、従来開発してきたPTのシステムを継続して運用する中で、国内外でまだデータの蓄積が少ない、いわゆる未熟児性の発達障害の病理・病態の理解、および、介入後の予後に焦点をあてつつ、発達障害をもつ子どもの支援システムの成熟を図っていくことであった。

3-1. 「思春期を念頭に置いた介入システム」開発領域

3-1-1. 簡易認知機能尺度測定尺度

従前の科学研究費研究の中で、個別施行のペアレント・トレーニングを行ってきた際に、K-ABC、K-ABC またわずかな事例ではあるがDN-CASを行ってきた。これらの検査で個別臨床が必要な事例において、認知処理能力の偏りの傾向が多くみられた。これらは発達障害の診断名とは必ずしも一致しないが、子どもの行動学習を核とするペアレント・トレーニングにおいては有用である。そこで、子どもの感覚機能と認知処理傾向を中心とする行動観察尺度の仮尺度を作成し、子どもたちの評価事例を収集し、統計学的手法により標準化作業を行った。

3-1-2. 小学校TTプログラム開発

[尺度の開発] 小学校教諭の教職上のスキルの研修のニーズは高い。また、教師が学び用いることができるスキルの内容としては、PTの介入内容や方法と極めて親和性が高いWebster-stratton(2013)をもとに手を加えて項目を作成し、得られた質問紙への回答をもとに統計処理を行い、小学校教員版の教職スキル尺度を作成した。

[プログラムの開発] 小学校版教職スキル尺度をベースに、認知機能の個人差に対応した教示方

法の内容を加えた TT の教材やプログラムを作成した。

[プログラムの効果検証] 作成した TT プログラムの試行と改造を繰り返して、4 校の小学校において介入を実施した。介入を受けてくれた学校は、あらかじめ大なり小なりの何らかの課題を抱えており、介入を行う教員と統制群となる教員を学校内で分けて設定することが困難であったため、学校ごとに一斉に介入を行った。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による学校の休校や外部のものが入りにくい状況が続いた時期があり、時差を配慮した介入計画が困難になったため、学校ごとのプレ・ポストの手続きで介入効果の検証を行った。

3-1-3. 中学校 TT プログラム開発

[尺度の開発] 小学校版と同様に PT の介入内容や方法と極めて親和性が高い Webster-stratton(2013)をもとに手を加えて項目を作成し、中学校教員の質問紙への回答を得て標準化の作業を行った。

[プログラムの効果検証] 作成した TT プログラムの試行と改造を繰り返して、5 校の中学校において実施した。介入を受けてくれた学校は、あらかじめ大なり小なりの何らかの課題を抱えており、介入を行う教員と統制群となる教員を学校内で分けて設定することが困難であったため、学校ごとに一斉に介入を行った。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による学校の休校や外部のものが入りにくい状況が続いた時期があり、時差を配慮した介入計画が困難になったため、学校ごとのプレ・ポストの手続きで介入効果の検証を行った。

3-1-4. 思春期版はなまるプロジェクト PT プログラム開発

[思春期の養育スキル尺度の作成] 11 歳以上の思春期の子どもを持つ保護者についての養育スキル尺度として、小学校・中学校の教職スキル尺度をベースに、4 年生までに適用している小学生版の養育スキル尺度を参照し、さらに、情動調整や問題解決の方法を教示または手本として示すスキルを加味して、尺度のもととなる質問紙を構成した。小学校 5 年生から中学校 3 年生までの子どもを持つ保護者を対象に、質問紙調査を行い、標準化の作業を行った。

[思春期版 PT プログラムの開発] 上記で作成した、思春期の養育スキル尺度に基づいて情動調整や問題解決の方法や思春期の抑うつ予防も含め、思春期の子どもが自律的に認知スキルを駆使してセルフコントロールを獲得できることを意図したプログラムを構成した。

[思春期版 PT プログラムの効果検証] 上記の、「思春期版 PT」で一部、効果検証を試みた。新型コロナウイルスの感染拡大により、大学にも、また学校等その他の機関にも複数の保護者を集めて行う介入が困難となり、しばらく様子を見てもなかなか集団介入ができる状況になかったため、プログラムの映像教材をスマホやタブレット型コンピュータでも視聴可能な画像サイズと動画化の作業を行い、Zoom を用いた遠隔化したプログラムとして個別に試行し、効果検証を試みた。

3-2. 「発達支援システムの運用と実践」と「未熟児性発達障害の病理・病態の理解」領域

3-2-1. 小学生版 PT の実践と普及システムの構築

[教師提供版の小学生版 PT プログラムの開発] 小学校 1 年生から 4 年生までの子どもをターゲットにした「はなまる小学生版 PT」は、養育スキル尺度や子どもの行動傾向尺度もあり、すでに完成したプログラムとして稼働している。「はなまる小学生版 PT」の課題は、トレーナーの養成を介した普及のシステムである。これまで、児童クラブの職員を対象にトレーナー養成を試みたが、児童クラブは常勤の職員がほとんどでトレーナーとしての歩留りがよくない。そこで、現行のプログラムを続行して実績をアピールしながら、TT の訓練を受けた小学校教員がトレーナーとなって、家庭教育学級の中で実践ができるようプログラムの様式を作り変えていくことを試みた。

3-2-2. 乳幼児版集団 PT の定期的実践

[乳幼児版 PT の効果検証] 「はなまる乳幼児版 PT」のプログラムは、直近の科学研究費研究の中で、「乳幼児版養育スキル尺度」や教材を開発し、実用段階にある。このプログラムの集団形式の PT 実施した。

3-2-3. 周産期に起因する発達障害幼児・児童の生育データの蓄積と幼児版個別 PT の実践

従前の研究に引き続いて、周産期のリスクエピソードを抽出・蓄積した。

対象児が 3 歳前後の時期には、母親の養育上の悩みや、メンタルヘルス上のリスクも高まる。また、子どもによっては、幼稚園や子ども園、保育園への入園をきっかけに問題行動の兆候がみられ始めるケースもある。そのため、問題解決試行を強化した「はなまる幼児版 PT」の個別施行を行った。

4. 研究成果

1. 「思春期を念頭に置いた介入システム」開発領域

1-1. 簡易認知機能尺度測定尺度

子どもの固有受容覚、前庭覚の感覚機能に関係する行動観察から感情コントロールや自己統制、対人関係と言った認知機能が発揮される程度を測定する簡易認知機能尺度を作成した。

簡易認知機能尺度の妥当性の検証作業については、当初 NIRS を用いた妥当性の検討を予定していたが、新型コロナ感染拡大のために、子どもの被験者を大学に呼んでの計測が困難であり、十分な数のサンプルを収集できなかった。このため、別途、学校の教員による教室適応行動測定

尺度による妥当性の検証を試み、尺度は一応の標準化を終えた。

1-2.小学校TTプログラム開発

[尺度の開発] 541名の小学校教員による質問紙への回答をもとに、「1.1 子ども集団の助け合いを促すリーダーシップスキル、および、「1.2 その場での賞賛スキル、「1.3 子どもの注意操作スキル」からなる「1. 子どもたちをリードしうまく教えていくスキル」因子。「2.1 計画的な教示スキル」、「2.2 ネガティブな結果の扱い方スキル」、「2.3 児童をその場で叱るスキル」、および、「2.4 事前計画的な叱り方スキル」からなる「2. 戦略的な指導スキル」で構成される小学校版教職スキル尺度を作成した。

[プログラムの開発] 小学校版教職スキル尺度をもとに、小学校版のティーチャー・トレーニング介入プログラムを構成した。プログラムは、当初、レクチャーと卓上カレンダー型リマインダー資料、動画資料で構成し、後期には常時視聴できる動画資料も加えた。

[プログラムの効果検証] 相対的に大きな問題が発生していない小学校1校を対象に、ティーチャー・トレーニング介入を実践した。アセスによって測定した3年生から6年生の児童の学級適応感及び1~2年生の自尊感情尺度、及び教師評定による教室適応行動尺度の評価の結果、学校全体としての改善効果は有意に達しなかった。しかしながら、この介入によって、ティーチャー・トレーニングプログラムの基本となる応用行動分析の基礎知識の得点が相対的に高い教員や、介入によって高まった教員のクラスでは、児童の行動傾向や教室適応感に有意な改善が認められた。

1-3.中学校TTプログラム開発

[尺度の開発] 472名の中学校教員による質問紙への回答をもとに、「1.1 生徒をほめよい関係を構築するスキル」、および、「1.2 生徒を叱るスキル」からなる「1. 生徒に対する直接的な指導スキル」因子。「2.1 保護者と協働するシステムスキル」、および、「2.2 保護者との面談スキル」からなる「2. 保護者と協働するスキル」因子。「3.1 生徒を動機付けるスキル」、および、「3.2 生徒への計画的な指導スキル」からなる「3. 計画的な指導スキル」から構成される、教職スキル尺度を作成した。

[プログラムの開発] 中学校版教職スキル尺度をもとに、小学校版のティーチャー・トレーニング介入プログラムを構成した。プログラムは、当初、レクチャーと卓上カレンダー型リマインダー資料、動画資料で構成し、後期には常時視聴できる動画資料も加えた。

[プログラムの効果検証] 学校内で“学級がうまく機能しない事態”が同時に2クラス以上発生した中学校3校および少々の課題を抱える2校を対象に、ティーチャー・トレーニング介入を実践した。新型コロナウイルス感染拡大のためにそれぞれ単年度の介入となった。また、段階的に、介入プログラムの内容や強度を改善したため、5校でまったく同じ介入が行われたわけではないが、いずれの学校も“学級がうまく機能しない事態”は解消し、QUによって測定した生徒の学級適応感や教師評定による教室適応行動が改善した。

1-4.思春期版はなまるプロジェクトPTプログラム開発

[思春期の養育スキル尺度の作成] 11歳以上の思春期の子どもを持つ保護者を対象に質問紙調査を行い、養育スキル尺度を構成し、標準化の作業を行った。

他方で、高学年の児童及び中学生のそれぞれについて、落ち込んだ精神状態から立ち直るための認知スキルを質問紙を用いた自己評価によって評価する、レジリエンス・スキル尺度をそれぞれ標準化して作成した。

[思春期版PTプログラムの開発] 上記の尺度構成の作業と並行して準備を進め、思春期版はなまるプロジェクトPTプログラムを作成した。思春期のPTプログラム新型コロナウイルス感染拡大のために、保護者を集めて行う介入実践が不可能となり、そこで、R3年度までに遠隔での介入を行えるよう改造を終えた。R4年度にかけて介入の実践を行ったが、事例数は統計的に効果を検証するには足りない状況である。

なお、PTのプログラムは、モデリングやロールプレイ、参加者のロールプレイへの直接の強化など対面の状況での指導が中核となる。宮崎では、R5年初めまで全国でもトップクラスの感染と死者の増加が続いていたが、年度が明けて急速に状況が改善してきている。そこで、今後は、遠隔化教材として作成した視聴覚教材を対面状況での介入プログラムに流用していく方向で準備している。

2.「発達支援システムの運用と実践」と「未熟児性発達障害の病理・病態の理解」領域

幼児版個別PTの実践については、個別PTを実践できるトレーナーを幼稚園・保育所の保育者から養成することができたため、ペースは落ちはしたが、R2年度途中からR4年度にかけて順調に実践を重ねることができた。従前とほぼ同様、母親の養育スキルとストレス反応、子どもの問題行動の改善に有意な効果が示された。

小学生版PTは、R4年度いっぱいまでは、学校あるいは大学での開催が困難な状況であった。「思春期版はなまるプロジェクトPTプログラム」と同様に遠隔化を模索したが、PTそのものが実際のモデリングやロールプレイが主要な構成要素であるため遠隔化にはなじみにくい。そこで、遠隔化のために作成した視聴覚教材を対面式の介入に応用する形で用いていくことにした。

乳幼児版・幼児版・お入学準備版の集団介入については、規模を縮小して継続できた。

2-1.小学生版PTの実践と普及システムの構築

小学生版PTプログラムをベースに、教師提供版の小学生版PTプログラムの教材を制作し

た。ただし、令和4年度までは、家庭教育学級を開催できない状況であったので、試行や効果検証については今後行っていく。

2-2.乳幼児版集団PTの定期的実践

乳幼児版・幼児版・お入学準備版の個別介入については、参加者を大学や学校等の他の会場に呼ぶことがほぼできなかつたため、本来のプログラムを崩して電話等で臨時的対応を行ってきた。なお、R5年度から小規模ではあるが介入を再開した。乳幼児版の集団介入においては、当初の予定よりも実施件数は減らさざるを得なかつたが、養成したトレーナーによる施行を行い、参加者の養育についての認知およびストレス反応の改善のエビデンスを得た。

2-3.周産期に起因する発達障害幼児・児童の生育データの蓄積と幼児版個別PTの実践

周産期に起因する発達障害幼児・児童の生育データの蓄積については、継続的にデータ集積を行った。現時点では、早産による低出生体重や、出産前後の低酸素虚血状態に起因する可能性のある症例を蓄積することができた。その一方で、現時点では、発達リスクに関係しうる決め手の変数を統計的に特定するに至っていない。今後もデータの蓄積と分析の継続が望まれる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 16件）

1. 著者名 野崎秀正, 川瀬隆千, 立元真, 後藤大士, 岩切祥子, 坂邊夕子, 岡本恵和	4. 巻 28
2. 論文標題 育児に悩む母親の公的相談機関への援助要請に影響を及ぼす諸要因 ~ 援助要請態度を媒介したプロセスの検討 ~	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 宮崎公立大学人文学部紀要	6. 最初と最後の頁 105 - 120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島寛, 高橋智子, 加藤博之, 東迫健一, 立元真	4. 巻 94
2. 論文標題 小学生を対象としたレジリエンス尺度の開発	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 129-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川瀬隆千, 立元真, 野崎秀正, 後藤大士, 岩切祥子, 坂邊夕子, 岡本恵和	4. 巻 26
2. 論文標題 母親のメンタルヘルス阻害要因と促進要因 ~メンタルヘルス危機はいつ訪れるのか~	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宮崎公立大学人文学部紀要	6. 最初と最後の頁 69-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立元真, 東迫健一, 富岡直美, 川越雅彦, 徳田公威, 中岡嵩, 川口直	4. 巻 91
2. 論文標題 中学校教諭の生徒指導領域における教職スキルの自己評価尺度の作成	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 123-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 椎葉恵美子 立元真	4. 巻 93
2. 論文標題 幼保小接続期における小学校での支援的介入 ―養護教諭が行う個別ペアレント・トレーニング―	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 74-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石川拓弥, 東迫健一, 立元真	4. 巻 93
2. 論文標題 中学生に対する抑うつ予防プログラム コンパクトな介入プログラムの試み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 10-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 立元真, 東迫健一, 富岡直美, 川越雅彦, 徳田公威, 中岡嵩, 川口直	4. 巻 90
2. 論文標題 小学校教諭の生徒指導領域における教職スキルの自己評価尺度の作成	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部紀要 教育科学	6. 最初と最後の頁 13-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 榎本晴彦, 東迫健一, 立元真	4. 巻 90
2. 論文標題 児童期の自尊感情の評価とその発達の差異	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部紀要 教育科学	6. 最初と最後の頁 23-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 立元真, 東迫健一, 徳田公威, 富岡直美, 中岡嵩, 川越雅彦, 川口直	4. 巻 91
2. 論文標題 中学校教諭の生徒指導領域における教職スキルの自己評価尺度の作成	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部紀要 教育科学	6. 最初と最後の頁 123-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また, その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 立元真, 牟田忍, 安治川洋平, 安田和人, 津村美穂, 松本宇宙, 松田奈緒子	4. 巻 100
2. 論文標題 小学校低学年児童のための学校適応感尺度	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 172-181
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また, その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 立元真	4. 巻 31
2. 論文標題 中学校における学級がうまく機能しない事態に対処した1事例 臨床発達的な分析と教師の教職スキル研修を中心とした試行	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 宮崎大学教育協働開発センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また, その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 立元 真, 松本宇宙, 矢野秀平, 松田奈緒子, 濱崎かおり	4. 巻 99
2. 論文標題 小学校における学校規模の積極的行動支援の第1層介入の試行 - 児童の学校適応感に及ぼした効果 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 112-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また, その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 立元 真, 川瀬 隆千, 野崎 秀正, 後藤 大士, 岩切 祥子, 坂邊 夕子, 岡本 憲和	4. 巻 97
2. 論文標題 乳幼児期の子どもを持つ母親のメンタルヘルス向上のための介入 乳幼児版ペアレント・トレーニングプログラムの試行	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 208-217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉城美千子, 境 泉洋, 立元 真	4. 巻 95
2. 論文標題 幼保小接続のための入学準備版ペアレント・トレーニングの効果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宮崎大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 219-229
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kubo H., Urata H., Sakai M., Nonaka S., Kishimoto J., Saito K., Tateno M., Kobara K., Fujisawa D., Hashimoto N., Suzuki Y., Honda Y., Nakao T., Otsuka K., Kanba S., Kuroki T., Kato T.A.	4. 巻 13
2. 論文標題 3-day intervention program for family members of hikikomori sufferers: A pilot randomized controlled trial	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Frontiers in Psychiatry	6. 最初と最後の頁 1029653
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3389/fpsyt.2022.1029653	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nonaka S, Sakai M	4. 巻 14
2. 論文標題 The suitability of outing frequency as a definition of hikikomori (prolonged social withdrawal)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Frontiers in psychiatry	6. 最初と最後の頁 1027498
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3389/fpsyt.2023.1027498	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 直野 慶子、村山 光子、片平 久美、野上 朋子、愛甲 美穂、境 泉洋、安部 博史、石田 康	4. 巻 26
2. 論文標題 宮崎県精神保健福祉センターにおける「ひきこもり」の実態調査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 最新精神医学	6. 最初と最後の頁 169-176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 境 泉洋	4. 巻 20
2. 論文標題 日本のひきこもり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 臨床心理学	6. 最初と最後の頁 665 - 669
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 境 泉洋	4. 巻 38
2. 論文標題 支援者からみたCOVID-19禍のひきこもり	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 精神科	6. 最初と最後の頁 666 - 671
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yamaguchi-Goto T., Ohashi M., Kodama Y., Sameshima H.	4. 巻 49
2. 論文標題 Fetal heart rate patterns complicated by chorioamnionitis and subsequent cerebral palsy in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Obstetrics and Gynaecology Research	6. 最初と最後の頁 625 - 634
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jog.15508	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 後藤 智子, 児玉 由紀, 鮫島 浩	4. 巻 51
2. 論文標題 周産期医学必修知識(第9版) 分娩時アスフィキシアと脳性麻痺の因果関係の判定基準	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 周産期医学	6. 最初と最後の頁 453-456
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24479/j00621.2022108803	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川越靖之、大西淳仁、古川誠志、児玉由紀、金子政時、鮫島浩、池ノ上克	4. 巻 43
2. 論文標題 過去20年の総合周産期母子医療センターにおける産科症例の変遷	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宮崎県医師会医学会誌	6. 最初と最後の頁 139-144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計13件(うち招待講演 0件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 野崎 秀正, 川瀬 隆千, 立元 真
2. 発表標題 育児に悩む母親の公的機関への援助要請に影響を及ぼす諸要因 援助要請態度を媒介としたプロセスの検討
3. 学会等名 日本教育心理学会第62回総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 立元真, 高橋智子, 川越穂香, 湯地航大, 東迫健一
2. 発表標題 レジリエンスの向上を目指した小学高学年への介入
3. 学会等名 九州心理学会 第81回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 立元真 , 高橋智子 , 川越穂香 , 湯地航大
2. 発表標題 「学級がうまく機能しない状況」を臨床発達のに解く試み ~聞き取り調査 から~
3. 学会等名 日本発達心理学会第32回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 野崎秀正, 川瀬隆千, 立元真, 後藤大土, 岩切祥子, 坂邊夕子, 岡本恵和
2. 発表標題 育児に悩む親の公的機関に対する援助要請
3. 学会等名 九州心理学会 第81回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 野崎秀正, 川瀬隆千, 立元真, 後藤大土, 岩切祥子, 坂邊夕子, 岡本恵和
2. 発表標題 育児に悩む親の公的機関に対する援助要請の促進を目的とした介入プログラムの開発
3. 学会等名 九州心理学会 第80回大会 (熊本大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 立元 真, 中島寛 , 高橋智子 , 加藤博之 , 東迫健一
2. 発表標題 小学生版レジリエンス尺度の作成
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会 (大阪国際会議場)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tatsumoto S
2. 発表標題 The Effect of the Preventive Group Setting Parent Training Program for Mothers of Toddlers. A Randomized Controlled Trial (RCT)
3. 学会等名 9th World Congress of Behavioural & Cognitive Therapies (CityCube, Berlin) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tatsumoto S. Maeda Y., Aicoh S.
2. 発表標題 Relationship Between Brain Sensory Functions and Preschooler 's Behavioral Tendencies
3. 学会等名 環太平洋乳幼児教育学会第20回大会 (台北 Howard Civil Service International House) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 立元 真, 前田 泰弘
2. 発表標題 幼児の脳・感覚機能の特性と行動特性の関係
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 野崎秀正, 川瀬隆千, 立元真, 後藤大士, 岩切祥子, 坂邊夕子, 岡本憲和
2. 発表標題 子育てに悩む親の公的機関への相談行動に関連する諸要因
3. 学会等名 九州心理学会 第79回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 立元真, 榎本晴彦
2. 発表標題 小学校教員に対する生徒指導領域の教職スキル研修 スクールワイドのティーチャートレーニングの効果
3. 学会等名 日本心理学会 第83回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川瀬隆千, 立元真, 野崎秀正, 後藤大士, 岩切祥子, 坂邊夕子, 岡本憲和
2. 発表標題 乳幼児期の子どもを持つ母親のメンタルヘルス向上のための介入
3. 学会等名 九州心理学会 第78回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 前田泰弘 小笠原明子
2. 発表標題 保育者が気になる幼児の運動技能と身体・感情コントロールの稚拙さの関連
3. 学会等名 日本保育学会第71回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 前田泰弘, 立元真, 中井靖, 小笠原明子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 萌文書林	5. 総ページ数 224
3. 書名 実践に生かす障害児保育・特別支援教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	柳井 優子 (YANAI Yuko) (00727886)	国立研究開発法人国立がん研究センター・中央病院・心理療 法士 (82606)	
研究分担者	前田 泰弘 (MAEDA Yasuhiro) (10337206)	長野県立大学・健康発達学部・教授 (23603)	
研究分担者	石田 康 (ISHIDA Yasushi) (20212897)	宮崎大学・医学部・教授 (17601)	
研究分担者	湯田 拓史 (YUDA Hirohumi) (20448161)	宮崎大学・大学院教育学研究科・准教授 (17601)	
研究分担者	児玉 由紀 (KODAMA Yuki) (30305081)	宮崎大学・医学部・教授 (17601)	
研究分担者	尾之上 高哉 (ONOUE Takaya) (30631775)	宮崎大学・教育学部・准教授 (17601)	
研究分担者	金子 政時 (KANEKO Masatoki) (40264387)	宮崎大学・医学部・教授 (17601)	
研究分担者	布井 博幸 (NUNOI Hiroyuki) (50218260)	宮崎大学・医学部・研究員 (17601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鮫島 浩 (SAMESHIMA Hiroshi) (50274775)	宮崎大学・医学部・教授 (17601)	
研究分担者	境 泉洋 (SAKAI Motohiro) (90399220)	宮崎大学・教育学部・教授 (17601)	
研究分担者	大平 洋明 (Ohhira Hiroaki) (10806269)	宮崎大学・医学部・助教 (17601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関